

第1章 カンボジアの2018年総選挙を振り返る 初鹿野直美

2018年7月29日、カンボジアでは5年に一度の国民議会議員選挙（総選挙）が行われ、与党・人民党が全125議席を独占する結果に終わった。2017年に最大野党・救国党のクム・ソカー党首が逮捕され、解党命令により同党所属の政治家が排除されるという異例な状況で選挙が実施されたことから、結果は至極当然なものであった。この状況に対して欧米諸国からはカンボジアの民主主義の後退を非難する声があがり、今後の情勢の行方が注視されている。本稿では、2013年総選挙で人民党が議席を大幅に減らした衝撃から2018年総選挙までのあいだに起きた出来事をまとめたうえで、2018年総選挙の結果について振り返りたい。

2013年総選挙の衝撃からの5年間

2013年総選挙では、経済の高成長の歪に不満を持ち、政治の変化を求める声をあげた若者たちに熱烈な支持を受けた救国党が躍進し55議席を獲得した¹。人民党は勝利したものの、90議席から68議席へと大幅な議席減に直面した。救国党はさらに「選挙不正がなければ自分たちが勝っていたはずだ」と主張し、約1年にわたって国民議会をボイコットした。2014年7月、人民党と救国党は、選挙に関する改革を軸として合意文書を交わし、国民議会も正常化した。両党は「対話」によって政策を推進していこうという立場をとり、選挙管理委員会改革を含むいくつかの重要な改革が行われた。フン・セン首相とサム・ランシー党首の家族と一緒に食事会を行う様子がSNS上で公開されるなどして、与野党関係は一時的に非常に和やかなものとなった。

しかし、このような協調ムードは徐々に暗転し、救国党への圧力が高まっていく。救国党議員への暴力事件が起き、クム・ソカー副党首が国民議会第1副議長の座から解任された。2015年11月には、サム・ランシー党首は日本・韓国へと外遊中に過去の有罪判決に関する逮捕状が出されそのまま帰国できない身となった。救国党は、副党首であったクム・ソカーを中心として活動を続けた。しかし、2016年3月にはクム・ソカーの女性スキャンダルと思しき音声が流出し、それを機にNGO職員らが女性側に経済的な支援をしたことを理由として「汚職」の疑いで逮捕された。さらに、2017年2月、政党法改正の議論が本格化し、党首が犯罪者であると判断された場合に解党を求められるおそれがでてきたため、逮捕状が出されているサム・ランシーに代わって、3月にクム・ソカー党首代行が党首の座についた（初鹿野2016; 2017）。

2017年6月、前哨戦となる地方評議会議員選挙が行われた。前回2012年の地方選挙と比較する限りでは救国党は善戦し、前回の1955議席から5007議席へ、各コミューンの第1党が担うコミューン長は40人から489人へと大幅に増加した²。人民党は8292議席から6503

議席へ、コミューン長についても1592人から1156人へと減少しており、人民党が地方の末端までのすべての統治機構に強く支配する仕組みに綻びをもたらしかねない結果となった。ただし、2013年総選挙で救国党が得票を伸ばしていたプノンペンや近郊の都市部では、人民党が支持を回復していた。例えば、プノンペンでの救国党の得票率は2013年に58%であったのが、2017年には53%に減少している。カンダール、プレイヴェーン、コンポンスプーなどでも同様の状況が観察された。2013年以降、人民党が支持を取り戻すための働きかけが強く行われたことがうかがえ、それはある程度の成果を見せていたといえる。しかし、確実な支持回復を必要とした人民党は、2017年6月以降、救国党のみならず、政府に批判的なメディアや活動家、NGOへの風当たりをより強めていった。

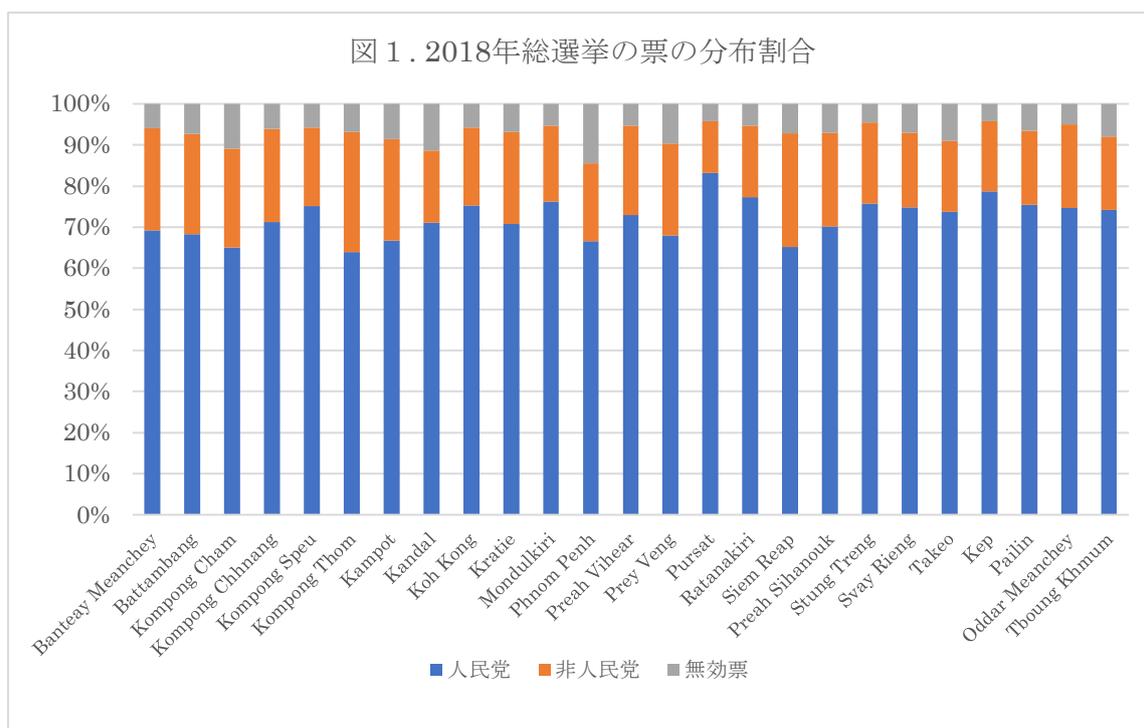
2017年9月、クム・ソカー救国党党首がアメリカの支援を得て国家転覆をはかろうとしていたとの疑いで逮捕された。大手英字新聞社のカンボジアデイリーは、6月に多額の税金の支払いを求められ、クム・ソカーの逮捕を報じる号を最後に廃刊した。さらに、ラジオ局に対しては、アメリカに本拠を持つクメール語ラジオ放送ボイス・オブ・アメリカ（VOA）やラジオ・フリー・アジア（RFA）のプノンペン支社を閉鎖するとともに、これらの放送を情報省に適切な許可を取らずに放送していたカンボジア資本のラジオ局も処分を受けた。また、11月にはRFA所属のジャーナリスト2人が閉鎖後も記者活動を行っていたとして逮捕された。NGOに対しても、6月、結社および非政府組織に関する法（NGO法、2015年制定）を根拠として、選挙監視NGOが2013年総選挙の際に「シチュエーションルーム」として選挙監視活動を展開したことがNGO法の求める中立性に抵触するとして、このような活動を封じることとなった³。8月には、アメリカ民主党系のNGO全米民主研究所（NDI）が、未登録で活動していたとして閉鎖され、外国人職員は強制退去させられた（初鹿野2018）。

一連のカンボジアの状況が民主主義の後退を示しているとして、最大の縫製品輸出先であるEUが特惠関税EBA（「武器以外すべて」）の適用を取りやめることを検討したり、アメリカはカンボジア政府高官らへのビザ発給に制限をかけた。政治的な対立相手の正当性を否定し、その市民的自由を奪おうとするやり方は、民主主義に反すると評価されるべきである。しかし、一方で、カンボジア政府はいずれの手段を講じる際にも、外形的には「合法性」を保とうとしており、批判を受けつつもNGO法や政党法などを制定し、それを適用するというプロセスがとられてきていることは興味深い。

カンボジア政府および人民党は、対立相手の動きを徹底的に封じること以外に、人々の支持をつなぎとめるため、さまざまな手段を模索した5年間であった。とりわけ、縫製工場で働く労働者80万人の最低賃金は2013年初に80ドルであったのが、2018年1月には170ドルまで引き上げられた。これは、2013年総選挙で救国党が掲げていた公約に準じる動きでもある。また、これらの政策の効果や格差の実情などについては検証が必要ではあるものの、7%程度の経済成長率を継続し続けてきたことは、雇用や所得の面で恩恵を実感できる人々が増えてきたことにもつながっていることが予想され、変化を望まない消極的な支持層を生み出している可能性があることは指摘しておかねばならない。

人民党の圧倒的な勝利と非人民党支持者のささやかな意思表示

7月29日の総選挙は、暴力や混乱もなく、表面上は平穏のうちに行われ、有力な対抗馬を追いやった人民党の圧倒的な勝利に終わった。総得票数は約489万票にのぼり、125議席を独占した。救国党指導者が海外からボイコットを訴えたものの、最終的な投票率は8割を超えた。その代わりに、投票された票のなかに多くの無効票が含まれ、59万票（全体比8.5%）に上った。2013年総選挙では10万票（全体比2%未満）であったことを考えると、その多さがわかる。「投票に行かない」という選択肢を取ることがすなわち野党支持者とみなされることを恐れた人々がこのような選択をとったとされ、投票用紙に大きく「×」を記すなどして意思表示をした人もいたようである⁴。無効票率が10%を超えた州は、プノンペン（15%）、カンダール（11%）、コンポンチャム（11%）の3州で、いずれも2017年地方選挙、2013年総選挙で救国党が過半数の得票率を記録した州である。



（出所）国家選挙管理委員会（NEC）発表資料より筆者作成。

総選挙には全部で20政党が参加した。無効票を投じたり棄権したりする以外に、「野党に投票する」という選択をした人たちは、約147万人（有効投票数の23%、全有権者の21%）いた。野党のなかでもっとも多くの票を得たフンシンベック党ですら、得票数は約37万票であり、人民党に大きく後れを取っており、無効票が最大の「非人民党」勢力であった。しかし、実際に選挙に参加するという選択をしつつ、国内で政策的な発信を続けた野党の主張

は、現在のカンボジアの政治・経済・社会の抱える課題を指摘する証拠でもあり、無視できない。

主要野党としては、フンシンペック党、民主連盟党（LDP）、草の根民主党（GDP）、クメール意思党（KWP）があげられる。政策的には、貧困層救済、現行の政治制度の改善／権力への統制、経済成長の維持といったテーマに主要政党の関心が集まった（表1）。

表1 主要政党が掲げた公約

政党名	主な公約
人民党	<ul style="list-style-type: none"> - 祖国防衛，憲法下での全民族の団結 - 民主主義・自由・複数政党制の遵守 - 経済成長7%確保 - 農地非課税の継続，労働者・公務員らの給料引上げ - 教育・医療サービスの拡大 - 電気料金引き下げ など
フンシンペック党	<ul style="list-style-type: none"> - 立憲民主制，民主体制，複数政党制の遵守 - 国王の尊重 - 中立の裁判システム構築 - 経済対策・地方への投資奨励 - 教育貸付サービスなど
民主連盟党 (LDP)	<ul style="list-style-type: none"> - 首相の任期制導入 - 警察・軍高官の国民議会での任命 - 公務員の政党入党禁止 など
草の根民主党 (GDP)	<ul style="list-style-type: none"> - 経済と就業対策（中小企業に対する免税，若者起業支援） - 保健（全国保健制度の開発，医療従事者の給与引き上げ） - 教育（教育ローン，教員の給料引き上げ） - 社会保護と福祉（年金や各種手当の支給） - 公共サービスと民主的政府（アカウントビリティの向上）
クメール意思党 (KWP)	<ul style="list-style-type: none"> - 「よい方向」への変革（法律整備，汚職対策など） - 経済発展加速 - 労働者・公務員の給料引き上げ - 地方分権 など

（注）各党の政策の詳細については、研究会最終成果としての報告書に添付予定である。

（出所）新谷春乃氏作成資料（2018年10月）。

フンシンペック党は長年人民党と連立政権を築いてきた政党である（1993年～2013年）。同党は、立憲君主制・民主体制・複数政党制を守るもののほかに、経済対策、教育貸付など

を公約に挙げた。LDP は、首相任期に制限を設けることや公務員の政党入党を禁止するなどの政治制度の改善を重視した主張を持つ。また、GDP および KWP は、貧困層救済や社会福祉的な政策に重きを置く。KWP 党首は救国党幹部の 1 人の子息であり、「KWP こそが救国党の魂を継ぐ」と主張し、GDP もまた、経済、保健、教育など幅広いセクターへのこまやかな政策を掲げ、救国党支持者の取り込みを目指した⁵。

対する人民党は、全民族の団結を訴えつつ、民主主義・自由・複数政党制を守ること、経済成長 7% の確保といった大きな目標のほかに、農地への非課税の継続や労働者や公務員の賃金引上げ、教育機会の拡大などを約束した。2013 年に救国党が具体的な数値を挙げて最低賃金の引き上げを公約として掲げたことの影響は大きく、今回の選挙では最初から人民党の公約の 1 つとして賃金引上げが掲げられた。政治制度の抜本的な改革を訴える軸以外の論点については、与野党問わず賃金引上げが人々の歓心を惹きつける材料とされた。

選挙後、少しずつ再開された「対話」

選挙結果への不服申し立ては皆無ではなかったが、8 月のうちに最終結果が確定し、9 月 5 日には国民議会が発足した。総選挙前、欧米諸国から非難を浴びつつ頑なまでに野党勢力への圧力を強めてきたカンボジア政府および人民党は、選挙を終えて、少しずつ「対話」を再開し始めた。もちろん、対等な立場での「対話」というものではないが、野党が意見を表明できるかもしれない場が確保されたという意味では、一種の雪解け状態にたどり着いた。国内の選挙に参加した野党勢力に対しては、彼らが参加する評議会を設置し、国民議会で議論される法令へのアドバイスや施行状況の監視等が担われることとなった⁶。同評議会には、一部の政党は参加を見送ったが、大半の政党が参加を表明した。人民党が全議席を占める国民議会に対して何か具体的な存在感を示し得るものとなりうるのかは未知数であるが、現在の体制下で出来得る限りの「対話」を実現しようとした回答がこの評議会であったといえよう。ただし、選挙に参加できなかった救国党は、この「対話」の枠外であり、野党勢力の分断を深めるものともなりうる。

2018 年 8~9 月には、総選挙前に逮捕されていたジャーナリストや活動家、NGO 職員らの保釈が認められた。クム・ソカーも 1 年近くの拘束から保釈された。これらの保釈は EU がカンボジアにこれまで認めてきた EBA を取りやめるための議論がさらに本格化する前のタイミングでもあった。10 月 5 日、EU はカンボジアに対して、人権状況の明らかな改善が見られなければ EBA を取り消すことを明言しており、現状が「改善」と評価されていないことは明らかである。カンボジアから EU に向けての輸出は、EBA の適用条件が緩和された 2011 年以降、急速に増加しており、縫製品の第 1 位の輸出先でもあることから、実際に取り消された場合は大きな経済的な影響が不安視される。

<付記>

本稿での議論をもとに、2018 年度機動研究「カンボジア：最大野党不在の 2018 年総選挙」

研究会の研究成果として、より詳細なものが後日公開される予定である。

<参考文献>

- 上村未来 2013.「2013年カンボジア総選挙における市民社会の戦術転換(特集1 カンボジア国家建設の20年)」『アジア研ワールド・トレンド』No.219(2013年12月号), アジア経済研究所. <http://hdl.handle.net/2344/00003560>
- 初鹿野直美 2016.「与野党間の対話と対立:2015年のカンボジア」『アジア動向年報2016年版』アジア経済研究所. <http://hdl.handle.net/2344/00002830>
- 2017.「与野党政治的対立の激化と改革を進める政府:2016年のカンボジア」『アジア動向年報2017年版』アジア経済研究所. <http://hdl.handle.net/2344/00049008>
- 2018.「最大野党のカンボジア救国党解党:2017年のカンボジア」『アジア動向年報2018年版』アジア経済研究所. <http://hdl.handle.net/2344/00050394>
- 山田裕史 2013.「変革を迫られる人民党一党支配体制(特集1 カンボジア国家建設の20年)」『アジア研ワールド・トレンド』No.219(2013年12月号), アジア経済研究所. <http://hdl.handle.net/2344/00003557>

<著者>

初鹿野直美(はつかのなおみ)。地域研究センター動向分析研究グループ。おもな著作に「カンボジアの移民労働者政策—新興送出国の制度づくりと課題」(山田美和編『東アジアにおける移民労働者の法制度—送出国と受入国の共通基盤の構築に向けて』アジア経済研究所2014年)、「きこえるのは誰の声——ラタナキリ州の先住民と土地問題を支援する人たち」(青山和佳・受田宏之・小林誉明編著『開発援助がつくる社会生活——現場からのプロジェクト診断(第2版)』大学教育出版 2017年)など。

¹ 1990年代以降のカンボジアの選挙と政治の動向、2013年当時の各党の動きと救国党が支持を集めるにいたった背景については、山田(2013)に詳しい。

² 2012年地方選挙当時は救国党ではなく、前身のサム・ランシー党と人権党の獲得議席の合計値を引用している。

³ カンボジアの2013年総選挙時のNGOによる選挙監視活動「シチュエーションルーム」については、上村(2013)に詳しい。

⁴ 無効票の事例としては、“In Pictures: Cambodia's 2018 Ballots Reveal Mixed Feelings from Voters”(Voice of America, July 31 2018, <https://www.voacambodia.com/a/4506225.html>)などに紹介されている。

⁵ “CPP set to extend its grip on power”(Khmer Times, July 27, 2018) (<https://www.khmertimeskh.com/50516373/cpp-set-to-extend-its-grip-on-power/>)

⁶ 設置された評議会は、英字新聞では“forum”と訳されることも多く、拙稿(「2018年総選挙を終えたカンボジア」『IDEニュース:途上国・新興国研究の窓』2018年12月号)では「フォーラム」と記したが、本稿では原文に即して「評議会」と表記した。